

令和元年度森林経営管理推進事業の取組状況について

〔 令和2年6月19日
林業課 〕

1 概要

令和元年度の森林経営管理推進事業は、森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備の促進に向けた取組に対する支援と森林整備の担い手の確保に向けた林業経営体の育成などに取り組んだ。

2 実施状況

(1) 市町支援【37,064千円】

市町が行う森林整備及びその促進に向けた取組に対して支援を実施した。

■森林集積に関する相談体制の構築

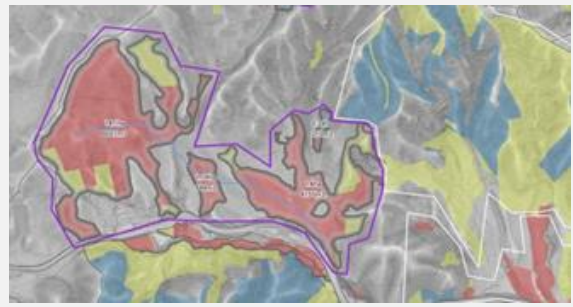
意向調査等の課題解決に向け、法律の専門家などを市町に派遣

アドバイザーの派遣実績		
アドバイザー	相談内容	回数
弁護士・司法書士	・森林所有者の探索方法 ・共有林に係る同意取得方法や管理規約の作成方法	6
森林施業プランナー	・森林の現況に応じた適切な施業方法 ・境界の確認方法	2
森林調査の専門家	・森林の現況調査手法	2
計		10

■県による市町への直接支援

意向調査の実施に係る関係者の合意形成の促進に向け、「地域調整会議」を16市町で開催

関係者の合意形成に向け、航空レーザ測量データの解析結果を活用した森林の現況などの詳細な図面を市町に提示



■市町職員に対する研修

森林・林業の知識や森林経営管理制度の運用などを習得するための研修を実施

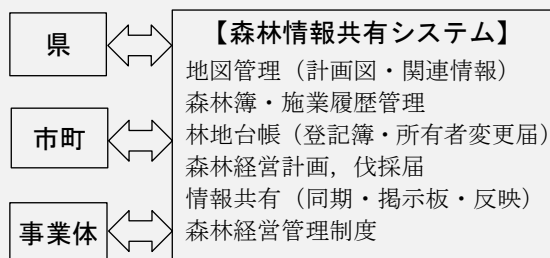
- ・森林・林業の施策、法令（森林法、森林経営管理法）や現地講習を実施
（6日間、延べ170人参加）
- ・森林の集約化や森林経営管理制度の運用などについて全国の先進事例をもとに、演習を実施
（2日間、延べ56人参加）



■森林情報共有システムの構築

森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築に向けた基本設計を実施

これまで各ユーザ（県、市町、森林組合等）で管理していた森林情報を一元的に管理し、関係者に共有・利用するとともに、森林経営管理制度に対応したシステムを構築



(2) 林業経営体の育成【36,091千円】

森林整備の担い手の確保に向け、林業経営体の育成などの取組を実施した。

■リーディングモデルとなる林業経営体の育成

県内の模範となり得る林業経営体に対して、経営力強化に向けた経営戦略の策定や職場の安全管理に係るマネジメント能力向上に向けた取組を支援

林業経営体が経営コンサルタントの協力を得て、自らの経営に関する外部・内部環境の実態を踏まえ、経営戦略等を策定

経営体	取組内容
A経営体	経営力の強化を図るため、管理職以外の職員によるボトムアップ型の経営戦略を策定
B経営体	請負主体の経営に加え、規模拡大に向けた提案型による森林の受託経営を行う経営戦略を策定

労働安全コンサルタントによる安全講習会や現地検討会を開催（6回）、個別の安全診断及び安全指導を実施（12回）



■林業同世代コミュニティづくりの推進

就業者の定着に向け、離職のきっかけとなる悩みや課題の解決を促すため、同世代林業従事者を対象として研修を開催

従事年数別に中堅従事者（3～5年目）とベテラン従事者（7年目以降）を対象に、理想の職場をテーマとして、ワークショップ形式で実施

- ・中堅従事者研修
（2日間×2回 11人参加）
- ・ベテラン従事者研修
（2日間×1回 10人参加）



■就業希望者・新規就業者に対する個別支援

新規就業者の確保に向け、就業希望者に対して、就業相談から就業・定住までをきめ細かに対応できる相談員を関係団体（広島県森林組合連合会）に配置

【相談員の取組内容等】

- ・林業経営体の求人情報の収集活動
- ・イベント参加やホームページの開設により、就業希望者に対し求人情報を提供
 - （県外でのイベントの取組状況（東京、大阪）
（来場者数：1,539人、うち相談者数32人）
 - （県内でのイベントの取組状況
（来場者数：106人、うち相談者数11人）
- ・国、高等学校、関係団体が連携して、次世代の林業従事者の育成に向けた協定を締結



【令和元年度実績額合計：73,155千円】